

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 身

コード番号 3920 URL http://www.ibc21.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)吉田 知史 (TEL) 03(5117)2780

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日~平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	高	営業利	l益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	638	31. 1	84	△29.0	66	△43.8	42	△38. 9
28年9月期第2四半期	486	_	118	_	118	_	69	_

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
29年9月期第2四半期	7. 76	7. 42
28年9月期第2四半期	12. 87	12. 11

- (注)1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の 期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 - 2. 平成27年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第2四半期の 対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年9月期第2四半期	百万円 1.603	百万円 1, 409	% 87. 9
28年9月期	1, 668	1, 366	81. 9

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,409百万円 28年9月期 1,366百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	
28年9月期	_	0.00	<u> </u>	0.00	0.00	
29年9月期	_	0. 00				
29年9月期(予想)				_	_	

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 - 2. 平成29年9月期第3四半期以降の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

				(7042/110)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 1,305 14.4		百万円 % 210 △37.0	百万円 % 126 △35.4	円 銭 23.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

:有

: 無

5, 465, 600株

28年9月期2Q

5, 397, 600株

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)29年9月期2Q5,465,600株28年9月期5,465,600株② 期末自己株式数29年9月期2Q一株28年9月期一株

② 期末自己株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成28年9月期の 期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

29年9月期2Q

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予 想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期 決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月10日(水曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。 当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四	9半期決算に関する定性的情報2
(1) 経	圣営成績に関する説明
(2) 財	才 政状態に関する説明
(3)業	 養績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半	ド期財務諸表及び主な注記 ······4
(1) 四	日半期貸借対照表 4
(2) 四	日半期損益計算書
(3) 四	日半期キャッシュ・フロー計算書
(4) 四	日半期財務諸表に関する注記事項 7
(糸迷	迷続企業の前提に関する注記)7
(株	朱主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(四	g半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
(追	自加情報)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や 雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとする新興国の経済動向や主要 国の政策と関連した海外経済の不確実性等のリスクもあり、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、平成28年に開始したマイナンバー制度や、平成31年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、平成32年の東京オリンピック及びパラリンピック開催といった社会的要因により、ITインフラの整備に関する投資の加速が見込まれております。具体的には、動的リソース管理やプロビジョニング/運用プロセスの自動化、ネットワーク仮想化等の仮想環境やクラウド環境に向けた新たなネットワークの構築、パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせて使い分けるハイブリッドクラウドの活用等、新しい技術やサービスに積極的に対応することにより、各企業は競争優位を保とうとしております。

その際に大きな命題となる「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」の実現を支援するため、当社は、自社開発のネットワークシステム性能監視ツール「System Answer G2」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。

当第2四半期累計期間において、ライセンスの販売については、引き続きパートナー企業との連携強化による公共・文教分野の開拓を行いました。また、直接販売を中心とした新規大型案件の複数受注に成功すると共に、中小規模案件や更新案件の着実な積み上げを推進いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加及び案件規模の拡大に伴う構築・運用サポート増加や、他社製品販売及びネットワーク構築に関する技術支援の増加等により、好調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高406,840千円(前期比6.2%増)、サービスの提供については売上高104,727千円(前期比63.9%増)となりました。また、その他物販については、公共分野及び小売業における大型案件の受注等により、売上高126,607千円(前期比219.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高638,175千円(前期比31.1%増)、営業利益84,127千円(前期比29.0%減)、経常利益66,403千円(前期比43.8%減)、四半期純利益42,416千円(前期比38.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,603,678千円(前事業年度末は1,668,730千円)となり、65,051千円減少しました。この主な要因は、売掛金が51,376千円増加、及び建物が30,771千円増加、並びに保険積立金が6,644千円増加した一方で、現金及び預金が134,800千円減少、及び建設仮勘定が20,000千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、194,558千円(前事業年度末は302,026千円)となり、107,468千円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が38,352千円減少、及び1年内返済予定の長期借入金が17,317千円減少、並びに買掛金が14,855千円減少、長期借入金が10,180千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,409,120千円(前事業年度末は1,366,704千円)となり、42,416千円増加しました。この要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が42,416千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は727,559千円(前事業年度末は862,360千円)となり、134,800千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59,442千円の支出(前年同期間は34,372千円の支出)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益64,199千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払60,871千円、及び売上債権の増加51,376千円、並びに未払金の減少19,348千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29,024千円の支出(前年同期間は113千円の収入)となりました。この主な要因は、オフィス増床工事に関する有形固定資産の取得による支出16,624千円、及び保険積立金の積立による支出6,738千円、並びに外部購入及びソフトウエア開発に要した無形固定資産の取得による支出6,097千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは46,333千円の支出(前年同期間は10,306千円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出27,497千円、及び上場関連費用の支出18,502千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月14日付「平成28年9月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績 予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862, 360	727, 559
売掛金	574, 458	625, 835
たな卸資産	7, 459	4, 110
その他	32, 611	38, 272
流動資産合計	1, 476, 889	1, 395, 778
固定資産		
有形固定資産	43, 094	51, 339
無形固定資産	8, 577	12, 530
投資その他の資産	140, 168	144, 029
固定資産合計	191, 840	207, 900
資産合計	1, 668, 730	1, 603, 678
負債の部		
流動負債		
買掛金	64, 628	49, 773
1年内返済予定の長期借入金	39, 547	22, 230
未払法人税等	65, 879	27, 526
その他	85, 932	59, 473
流動負債合計	255, 986	159, 002
固定負債		
長期借入金	45, 380	35, 200
その他	659	355
固定負債合計	46, 039	35, 555
負債合計	302, 026	194, 558
純資産の部		
株主資本		
資本金	404, 530	404, 530
資本剰余金	371, 030	371, 030
利益剰余金	591, 143	633, 559
株主資本合計	1, 366, 704	1, 409, 120
純資産合計	1, 366, 704	1, 409, 120
負債純資産合計	1, 668, 730	1, 603, 678

(2) 四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	486, 703	638, 175
売上原価	56, 751	145, 716
売上総利益	429, 952	492, 459
販売費及び一般管理費	311, 394	408, 331
営業利益	118, 557	84, 127
営業外収益		
受取利息	0	-
受取手数料	-	1,031
その他	121	53
営業外収益合計	121	1, 085
営業外費用		
支払利息	502	285
上場関連費用	-	18, 502
その他	119	22
営業外費用合計	621	18, 810
経常利益	118, 057	66, 403
特別損失		
固定資産除却損	178	0
関係会社株式評価損	<u> </u>	2, 203
特別損失合計	178	2, 203
税引前四半期純利益	117, 879	64, 199
法人税等	48, 403	21, 783
四半期純利益	69, 476	42, 416

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1734-1-174-117	
税引前四半期純利益	117, 879	64, 199
減価償却費	6, 246	6, 685
受取利息	$\triangle 0$	-
支払利息	502	285
固定資産除却損	178	0
関係会社株式評価損	-	2, 203
上場関連費用	-	18, 502
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 42,352$	△51, 376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141	3, 349
仕入債務の増減額(△は減少)	7, 726	△14, 855
前受金の増減額(△は減少)	2, 092	6, 251
前払金の増減額(△は増加)	$\triangle 3,437$	274
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 24,537$	△19, 348
未払消費税等の増減額(△は減少)	\triangle 16, 367	$\triangle 9,597$
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△1,075	736
その他	△2, 117	△5, 613
小計	44, 594	1, 695
利息の受取額	0	-
利息の支払額	△476	$\triangle 266$
法人税等の支払額	△78, 491	△60, 871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34, 372	△59, 442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 644$	\triangle 16, 624
無形固定資産の取得による支出	△844	△6, 097
敷金及び保証金の回収による収入	-	364
固定資産の除却による支出	△24	-
投資有価証券の売却による収入	4, 902	-
保険積立金の積立による支出	△3, 275	△6, 738
保険積立金の解約による収入		71
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	△29, 024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	_
長期借入金の返済による支出	△36, 606	△27, 497
株式公開費用の支出	△1, 497	-
上場関連費用の支出	_	△18, 502
その他	△1,589	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	10, 306	△46, 333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23, 951	△134, 800
現金及び現金同等物の期首残高	872, 602	862, 360
現金及び現金同等物の四半期末残高	848, 651	727, 559

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1 四半期会計期間から適用しております。